

平成 27 年 4 月 7 日

原子力規制庁
原子力災害対策・核物質防護課長
荒木 真一 殿

国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所
所長 山本 徳洋

「核燃料サイクル工学原研究所子力事業者防災業務計画」の
読み替えについて（連絡）

平成 27 年 3 月 26 日付けで提出しました「独立行政法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画」につきまして、平成 26 年 6 月 13 日付け独立行政法人通則法等の改正施行による法人名称変更、平成 27 年 4 月 1 日付け水戸市の組織変更及び所轄警察署の変更等に伴い、今後、添付資料のとおり読み替えて防災業務を遂行しますので、連絡いたします。

添付資料

- ・「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画」読み替え表

以 上

読み替え前（H27. 3. 26 修正版）	読み替え後（H27. 4. 1～）	理 由
<p><u>独立行政法人日本原子力研究開発機構</u> 核燃料サイクル工学研究所</p> <p>原子力事業者防災業務計画</p> <p>平成 27 年 3 月 26 日</p> <p><u>独立行政法人日本原子力研究開発機構</u> 核燃料サイクル工学研究所</p>	<p><u>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</u> 核燃料サイクル工学研究所</p> <p>原子力事業者防災業務計画</p> <p>平成 27 年 3 月 26 日 <u>（平成 27 年 4 月 1 日読み替え）</u></p> <p><u>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</u> 核燃料サイクル工学研究所</p>	<p>法人名称の変更</p> <p>読み替え日の追記</p> <p>法人名称の変更</p>

読み替え前（H27. 3. 26 修正版）	読み替え後（H27. 4. 1～）	理 由
<div>第 1 章 総則</div> <div>第 1 節 原子力事業者防災業務計画の目的</div> <div>この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 5 6 号。以下「原災法」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき、<u>独立行政法人日本原子力研究開発機構</u>（以下「機構」という。）核燃料サイクル工学研究所（以下「サイクル研究所」という。）における原子力災害予防対策、応急措置、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。</div> <div>以下、本文読み替えなし</div>	<div>第 1 章 総則</div> <div>第 1 節 原子力事業者防災業務計画の目的</div> <div>この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成 1 1 年法律第 1 5 6 号。以下「原災法」という。）第 7 条第 1 項の規定に基づき、<u>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</u>（以下「機構」という。）核燃料サイクル工学研究所（以下「サイクル研究所」という。）における原子力災害予防対策、応急措置、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。</div>	法人名称の変更

読み替え前（H27. 3. 26修正版）		読み替え後（H27. 4. 1～）		理 由	
<div>別図－１、図－２　読み替えなし</div>					
原子力防災管理者	中央官庁対応班	<ul style="list-style-type: none">内閣府（内閣総理大臣）内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）付内閣官房（内閣情報集約センター）内閣官房（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）原子力災害現地対策本部（茨城県原子力オフサイトセンター内）茨城県原子力オフサイトセンター原子力緊急時支援・研修センター文部科学省原子力課経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課原子力規制庁原子力災害対策・核物質防護課（原子力規制委員会）原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所（原子力防災専門官）総務省消防庁防災課総務省消防庁宿直室厚生労働省水戸労働基準監督署厚生労働省茨城労働局国土交通省（大臣官房参事官付）国土交通省自動車交通局技術安全全部環境課（陸上輸送時）国土交通省海事局検査測度課（海上輸送時）国土交通省航空局技術部運航課（航空輸送時）	中央官庁対応班	<ul style="list-style-type: none">内閣府（内閣総理大臣）内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）付内閣官房（内閣情報集約センター）内閣官房（内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）原子力災害現地対策本部（茨城県原子力オフサイトセンター内）茨城県原子力オフサイトセンター原子力緊急時支援・研修センター文部科学省原子力課経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課原子力規制庁原子力災害対策・核物質防護課（原子力規制委員会）原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所（原子力防災専門官）総務省消防庁防災課総務省消防庁宿直室厚生労働省水戸労働基準監督署厚生労働省茨城労働局国土交通省（大臣官房参事官付）国土交通省自動車交通局技術安全全部環境課（陸上輸送時）国土交通省海事局検査測度課（海上輸送時）国土交通省航空局技術部運航課（航空輸送時）	水戸市の組織変更に伴う修正 所轄警察署の変更に伴う修正
	地域対応班	<ul style="list-style-type: none">茨城県生活環境部防災・危機管理局原子力安全対策課茨城県生活環境部防災・危機管理局防災・危機管理課東海村村民生活部防災原子力安全課ひたちなか市市民生活部生活安全課日立市総務部生活安全課那珂市市民生活部防災課常陸太田市総務部防災対策課水戸市市民環境部地域安全課城里町総務課大洗町生活環境課常陸大宮市市民部安全まちづくり推進課茨城県警察本部警備部警備課ひたちなか西警察署警備課東海地区交番ひたちなか・東海広域事務組合消防本部通信指令課東海消防署日立市消防本部警防課那珂市消防本部通信司令室茨城沿海地区漁業協同組合連合会磯崎漁業協同組合久慈町漁業協同組合久慈浜丸小漁業協同組合海上保安庁茨城海上保安部警備救難課	地域対応班	<ul style="list-style-type: none">茨城県生活環境部防災・危機管理局原子力安全対策課茨城県生活環境部防災・危機管理局防災・危機管理課東海村村民生活部防災原子力安全課ひたちなか市市民生活部生活安全課日立市総務部生活安全課那珂市市民生活部防災課常陸太田市総務部防災対策課水戸市市民協働部地域安全課城里町総務課大洗町生活環境課常陸大宮市市民部安全まちづくり推進課茨城県警察本部警備部警備課ひたちなか警察署警備課東海地区交番ひたちなか・東海広域事務組合消防本部通信指令課東海消防署日立市消防本部警防課那珂市消防本部通信司令室茨城沿海地区漁業協同組合連合会磯崎漁業協同組合久慈町漁業協同組合久慈浜丸小漁業協同組合海上保安庁茨城海上保安部警備救難課	
注－１： 放射性物質が外部へ放出された場合は、茨城東病院、東京電力株式会社常陸那珂火力発電所並びに茨城県港湾課及びその他港湾関係機関へ連絡するものとする。		注－１： 放射性物質が外部へ放出された場合は、茨城東病院、東京電力株式会社常陸那珂火力発電所並びに茨城県港湾課及びその他港湾関係機関へ連絡するものとする。			
注－２： 臨界警報が吹鳴した場合は、茨城東病院及び東京電力株式会社常陸那珂火力発電所へ連絡するものとする。		注－２： 臨界警報が吹鳴した場合は、茨城東病院及び東京電力株式会社常陸那珂火力発電所へ連絡するものとする。			
別図－３（１） 通報連絡体制（機構外関係機関）		<div>別図－３（２）～ 別表－１３(3) 読み替えなし</div> 別図－３（１） 通報連絡体制（機構外関係機関）			

読み替え前（H27. 3. 26修正版）		読み替え後（H27. 4. 1～）		理 由
様式 1 原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書		様式 1 原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書		主たる事務所の移転に伴う変更 法人名称の変更 住所表記の変更
年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 別添のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成（修正）したので、原子力災害対策特別措置法第 7 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿 届出者 住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 7 6 5 番地 1 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話) 別添のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成（修正）したので、原子力災害対策特別措置法第 7 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		
原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	原 子 力 事 業 所 の 名 称 及 び 場 所	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村太字村松 4 番地 3 3	
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日		当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日		
原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	年 月 日	原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	年 月 日	
協 議 し た 都 道 府 県 知 事 及 び 市 町 村 長	茨城県知事 ○○ ○○ 殿 東海村長 ○○ ○○ 殿	協 議 し た 都 道 府 県 知 事 及 び 市 町 村 長	茨城県知事 ○○ ○○ 殿 東海村長 ○○ ○○ 殿	
予 定 さ れ る 要 旨 の 公 表 の 方 法		予 定 さ れ る 要 旨 の 公 表 の 方 法		
備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		

	読み替え前（H27. 3. 26修正版）		読み替え後 （H27. 4. 1～）	理	由						
	様式 3	様式 3			主たる事務所の移転に伴う変更 法人名称の変更 住所表記の変更						
	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書			原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書							
	<div>年 月 日</div> 原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿			<div>年 月 日</div> 原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿							
	届出者			届出者							
	住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9			住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 7 6 5 番地 1							
	氏名印			氏名印							
	((法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話))			((法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話))							
	原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第 9 条第 5 項の規定に基づき届け出ます。			原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第 9 条第 5 項の規定に基づき届け出ます。							
	原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3			原子力事業所の名称及び場所国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村太字村松 4 番地 3 3						
区 分	選 任	解 任		区 分	選 任	解 任					
正	氏 名			正	氏 名						
	選任・解任年月日				選任・解任年月日						
	職務上の地位				職務上の地位						
副	氏 名			副	氏 名						
	選任・解任年月日				選任・解任年月日						
	職務上の地位				職務上の地位						
備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。						備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。 2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。					

読み替え前（H27. 3. 26修正版）		読み替え後（H27. 4. 1～）		理 由
様式 4 放射線測定設備現況届出書		様式 4 放射線測定設備現況届出書		主たる事務所の移転に伴う変更
年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿		年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿		
届出者 住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話)		届出者 住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 7 6 5 番地 1 氏名 印 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (担当者 所属 電話)		
放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。		
原子力事業所の名称及び場所		原子力事業所の名称及び場所		法人名称の変更
独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 3 3		住所表記の変更
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数	式		
	設置場所			
原子力事業所外の放射線測定設備	設置者			
	設置場所			
	検出される数値の把握方法			
備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。		備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。		
2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、通報事象等規則第 8 条第 1 号ただし書の規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。		2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、通報事象等規則第 8 条第 1 号ただし書の規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。		
3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。		

読み替え前（H27. 3. 26修正版）		読み替え後（H27. 4. 1～）		理 由																
<div>放射線測定設備の性能検査申請書</div> <div>様式 5</div> <div>原子力規制委員会 殿</div> <div>年 月 日</div> <div>住所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 4 9 氏名 独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事長 印</div> <div>原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 5 項の規定により次のとおり放射線測定設備の性能検査を受けたいので申請します。</div> <table><tr><td colspan="2">原子力事業所の名称及び所在地</td><td>独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</td></tr><tr><td rowspan="2">原子力事業所内の放射線測定設備</td><td>設置数</td><td></td></tr><tr><td>その概要</td><td></td></tr></table>		原子力事業所の名称及び所在地		独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	原子力事業所内の放射線測定設備	設置数		その概要		<div>放射線測定設備の性能検査申請書</div> <div>様式 5</div> <div>原子力規制委員会 殿</div> <div>年 月 日</div> <div>住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 7 6 5 番地 1 氏名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事長 印</div> <div>原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 5 項の規定により次のとおり放射線測定設備の性能検査を受けたいので申請します。</div> <table><tr><td colspan="2">原子力事業所の名称及び所在地</td><td>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 3 3</td></tr><tr><td rowspan="2">原子力事業所内の放射線測定設備</td><td>設置数</td><td></td></tr><tr><td>その概要</td><td></td></tr></table>		原子力事業所の名称及び所在地		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 3 3	原子力事業所内の放射線測定設備	設置数		その概要		主たる事務所の移転に伴う変更 法人名称の変更 法人名称の変更 住所表記の変更
原子力事業所の名称及び所在地		独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3																		
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数																			
	その概要																			
原子力事業所の名称及び所在地		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 3 3																		
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数																			
	その概要																			

読み替え前（H27. 3. 26修正版）		読み替え後（H27. 4. 1～）		理 由
様式 7 (2)		様式 7 (2)		
特定事象発生通報		特定事象発生通報		
年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿		年 月 日 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿		
第 1 0 条通報		第 1 0 条通報		
通報者名		通報者名		
連絡先		連絡先		
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づき通報します。		事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3	原子力事業所の名称及び場所	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村 太字村松 4 番地 3 3	法人名称の変更 住所表記の変更
特 定 事 象 の 発 生 箇 所		特 定 事 象 の 発 生 箇 所		
特 定 事 象 の 発 生 時 刻	(2 4 時間表示)	特 定 事 象 の 発 生 時 刻	(2 4 時間表示)	
発生した特定事象の概要	特 定 事 象 の 種 類	発生した特定事象の概要	特 定 事 象 の 種 類	
	想 定 さ れ る 原 因		想 定 さ れ る 原 因	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等		検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	
そ の 他 特 定 事 象 の 把 握 に 参 考 と な る 情 報		そ の 他 特 定 事 象 の 把 握 に 参 考 と な る 情 報		
備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。		備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。		

読み替え前（H27. 3. 26修正版）				読み替え後（H27. 4. 1～）				理	由
様式 8 (1)				様式 8 (1)					
特定事象発生通報（第 2 報以降）				特定事象発生通報（第 2 報以降）					
<div>平成 年 月 日</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>関係自治体・関係機関 御中</div> <div>通報者</div> <div>茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3</div> <div>独立行政法人日本原子力研究開発機構</div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>原子力防災管理者 ○○○○</div> <div>(担当者</div> <div>所属</div> <div>電話)</div> <div>特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づ</div> <div>く通報以降の情報を通報します。</div>				<div>平成 年 月 日</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>関係自治体・関係機関 御中</div> <div>通報者</div> <div>茨城県那珂郡東海村太字舟石川 7 6 5 番地 1</div> <div>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>原子力防災管理者 ○○○○</div> <div>(担当者</div> <div>所属</div> <div>電話)</div> <div>特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づ</div> <div>く通報以降の情報を通報します。</div>					主たる事務所の移転に伴う 変更 法人名称の変更
原子力事業所の名称 及び場所		独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所（事業区分： ） 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地 3 3		原子力事業所の名称 及び場所		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所（事業区分： ） 茨城県那珂郡東海村 太字 村松 4 番地 3 3		法人名称の変更	
特定事象の発生箇所				特定事象の発生箇所					
特定事象の発生時刻		平成 年 月 日 時 分（2 4 時間表示）		特定事象の発生時刻		平成 年 月 日 時 分（2 4 時間表示）			
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	<div>原子力緊急事態に相当（<input type="checkbox"/>する、<input type="checkbox"/>しない）</div>		発生した特定事象の概要	特定事象の種類	<div>原子力緊急事態に相当（<input type="checkbox"/>する、<input type="checkbox"/>しない）</div>			
	想定される原因	<input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 調査中			想定される原因	<input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 調査中			
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	別紙を参照			検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	別紙を参照			
その他特定事象の把握に参考となる情報	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分)	被ばく者の状況 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：		その他特定事象の把握に参考となる情報	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無 (確認時刻 時 分)	被ばく者の状況 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：			
	気象情報 (確認時刻 時 分)	・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :			気象情報 (確認時刻 時 分)	・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :			
	周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：			周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：			
	応急措置				応急措置				
※各項目について、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。				※各項目について、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。					

読み替え前（H27. 3. 26修正版）				読み替え後（H27. 4. 1～）				理	由	
様式 8 (2)				様式 8 (2)						
特定事象発生通報（第 2 報以降）				特定事象発生通報（第 2 報以降）						
<div>平成 年 月 日</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>関係自治体・関係機関 御中</div> <div>通報者</div> <div>茨城県那珂郡東海村<u>村松 4 番地 3 3</u></div> <div><u>独立行政法人日本原子力研究開発機構</u></div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>原子力防災管理者 ○○○○</div> <div>(担当者</div> <div>所属</div> <div>電話)</div> <div>事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づく通報以降の情報を通報します。</div>				<div>平成 年 月 日</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>関係自治体・関係機関 御中</div> <div>通報者</div> <div>茨城県那珂郡東海村<u>大字舟石川 7 6 5 番地 1</u></div> <div><u>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</u></div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>原子力防災管理者 ○○○○</div> <div>(担当者</div> <div>所属</div> <div>電話)</div> <div>事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 1 0 条第 1 項の規定に基づく通報以降の情報を通報します。</div>				主たる事務所の移転に伴う変更		法人名称の変更
原子力事業所の名称及び場所				原子力事業所の名称及び場所				法人名称の変更		
特定事象の発生箇所				特定事象の発生箇所				住所表記の変更		
特定事象の発生時刻				特定事象の発生時刻						
発生した特定事象の概要	特定事象の種類			特定事象の種類						
	原子力緊急事態に相当（ <input type="checkbox"/> する， <input type="checkbox"/> しない）			原子力緊急事態に相当（ <input type="checkbox"/> する， <input type="checkbox"/> しない）						
	想定される原因			想定される原因						
検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等				検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等						
その他特定事象の把握に参考となる情報				その他特定事象の把握に参考となる情報						
被ばく者の状況及び汚染拡大の有無（確認時刻 時 分）				被ばく者の状況 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：被ばく者 名 要救助者 名 汚染拡大の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有： _____						
気象情報（確認時刻 時 分）				・天候 : ・風向 : ・風速 : ・大気安定度 :						
周辺環境への影響				<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有： _____						
応急措置				応急措置						
※各項目について、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。				※各項目について、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。						

読み替え前（H27. 3. 26修正版）	読み替え後（H27. 4. 1～）	理 由																
<div>様式 9 (1)</div> <div>応急措置の概要報告</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>独立行政法人日本原子力研究開発機構</div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>第 2 5 条 報 告</div> <div>原子力防災管理者</div> <div>連絡先</div> <div>原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。</div> <table><tr><td>発 信 日 時</td><td>平成 年 月 日 時 分</td><td>送 信 者</td><td></td></tr></table> <div>1. 事 故 件 名 :</div> <div>2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分</div> <div>3. 応急措置の概要</div> <table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> <div>4. その他の事項 :</div>	発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者						<div>様式 9 (1)</div> <div>応急措置の概要報告</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>第 2 5 条 報 告</div> <div>原子力防災管理者</div> <div>連絡先</div> <div>原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。</div> <table><tr><td>発 信 日 時</td><td>平成 年 月 日 時 分</td><td>送 信 者</td><td></td></tr></table> <div>1. 事 故 件 名 :</div> <div>2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分</div> <div>3. 応急措置の概要</div> <table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> <div>4. その他の事項 :</div>	発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者						法人名称の変更
発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者																
発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者																
備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。	備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。																	

読み替え前（H27. 3. 26修正版）	読み替え後（H27. 4. 1～）	理 由																
<div>様式 9 (2)</div> <div>応急措置の概要報告</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>独立行政法人日本原子力研究開発機構</div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>第 2 5 条 報 告</div> <div>原子力防災管理者</div> <div>連絡先</div> <div>原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。</div> <table><tr><td>発 信 日 時</td><td>平成 年 月 日 時 分</td><td>送 信 者</td><td></td></tr></table> <div>1. 事 故 件 名 :</div> <div>2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分</div> <div>3. 応急措置の概要</div> <table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> <div>4. その他の事項 :</div>	発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者						<div>様式 9 (2)</div> <div>応急措置の概要報告</div> <div>内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、茨城県知事、東海村長 殿</div> <div>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構</div> <div>核燃料サイクル工学研究所</div> <div>第 2 5 条 報 告</div> <div>原子力防災管理者</div> <div>連絡先</div> <div>原子力緊急事態応急措置の概要について、以下の通り報告します。</div> <table><tr><td>発 信 日 時</td><td>平成 年 月 日 時 分</td><td>送 信 者</td><td></td></tr></table> <div>1. 事 故 件 名 :</div> <div>2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分</div> <div>3. 応急措置の概要</div> <table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> <div>4. その他の事項 :</div>	発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者						法人名称の変更
発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者																
発 信 日 時	平成 年 月 日 時 分	送 信 者																
備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。	備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。																	

